



3年ぶりのマスクを外した入学式！

☆江差小学校新1年生入学式

令和5年度

ここに
注目!!

一般会計 総額63億4,740万円を可決

令和5年第1回定例会が3月8日から9日まで行われ、令和5年度各会計予算、各種条例の制定や改正、補正予算など、提案された案件を審議し、全て原案通り可決しました。

また、9人の議員が一般質問を行い、さまざまな観点から町政に問いかけました。



令和5年度 一般会計予算 総額63億4,740万円を可決

町政執行方針

平成26年8月に町長に就任して今年で10年目に入る。人口減少や少子高齢化、産業の担い手の不足など、江差町の抱える課題は難題である。しかし、町長になった30歳の時の初心を忘れることなく、江差町の「未来の能力」を信じ、町民、町議会、町内外の民間企業や団体、大学などの皆様と力を合わせ、新しいことやどんな困難なことにも積極果敢に挑戦していく覚悟である。

町民の皆様お一人おひとりの声に真摯に耳を傾け、丁寧で温かな町政となるように心がける。

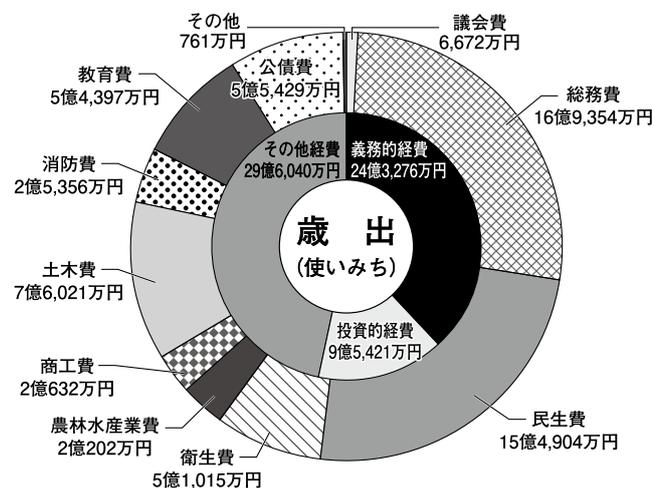
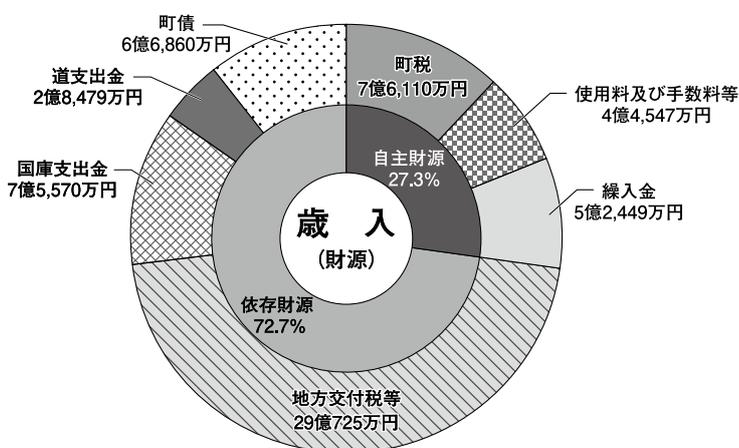


執行方針を表明する照井町長

《主要施策》

- 主要施策の展開
- 産業基盤の維持・強化のまちづくり
- 不幸ゼロのまちの実現
- 地域・未来を担う人づくり
- 地域を支える社会基盤の整備
- 期待と信頼の組織づくり

令和5年度一般会計予算の割合



令和5年度一般会計は

対前年比で11.7%増

予算の大半を占める令和5年度一般会計予算は63億4,740万円と、昨年度に比べ11.7%の増となりました。

歳入は、町税総額で388万円（0.5%）減、地方交付税等は8,460万円（3.0%）増と、引き続き厳しい財政運営となり、財政調整基金（積立金）を3億円取り崩すことにより、不足分が賄われます。

一方、歳出は、旧江光ビル跡地活用拠点施設整備事業、町道改良工事や橋梁長寿命化などの生活基盤整備事業が予算化され、議員から進め方や今後の見通しなどについて質疑が行われました。

◎今年度の当初予算（一般会計）の主なものは

旧江光ビル跡地活用 拠点施設整備

3億7,313万円

旧江光ビル跡地を活用し、利便性が高く、町民の日常を支え、賑わいをもたらす拠点施設を整備。

中歌町団地改修

3,110万円

老朽化が進む公営住宅に「江差町公営住宅長寿命化計画」に基づき、ストック改善としての改修工事。（外壁・屋根改修工事）、（窓改修工事）

子育て世帯の新築・中古住宅 購入助成

900万円

子育て世帯（高校生以下の扶養している子が同居の世帯）の住宅新築や中古住宅購入に対する助成。

農業競争力強化農地整備

3,879万円

水堀地区の用排水整備に係る地元負担金。

多面的機能支払交付金事業

3,000万円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援。

町道新栄町稲荷通り道路 改良工事

2,145万円

撤去工・排水工・路盤工・舗装工の2か年工事のうち初年度分。

運動公園テニスコート多目的 改修

1,482万円

運動公園内テニスコート4面のうち2面を、バスケットボール、フットサルなど、多目的に利用できる広場として改修する。

江差小学校複合遊具設置工事

2,115万円

江差小学校児童会から町長・教育長に整備の要望があった複合遊具を、学校敷地内に設置するもの。



令和5年度改修予定のテニスコート

討 論

私はこう考える

賛 成 飯田 隆一 議員

コロナ後を見据え、積極的な予算編成に対し高く評価する。町の一番の課題である人口減少、少子化に対応した子育て支援対策や、当町の3大祭りにも手厚く予算配分をしたことは、町内の景気回復に大きく資するものと考えます。

大型事業のコミュニティプラザえさしは、一般質問の答弁により、近隣の方々の懸念は一定程度、払拭されたものと理解している。

教育関係予算も、江小の遊具の設置、運動公園テニスコートの多目的化など、子どもに対する投資は未来への投資であるという町長の施政方針にあるように、たいへん有意義だと考えている。

北の江の島拠点施設について、安全性の確保を最優先にして予算執行をすることを、意見を付して賛成の討論とする。

賛 成 大門 和幸 議員

北の江の島構想は、子ども達が安心して遊べる室内施設を中核とし、町内外から多くの方々に訪れていただける道の駅を目指すとしており、旧江光ビル跡地の新たな町民交流施設の基本設計なども含め、観光や集客の拠点となる施設設計は早期に取り組むべき施策で、大いに期待する。

ナマコ、ウニの養殖やサケ海中飼育などの支援予算が計上されており、江差港におけるニジマス養殖事業に対しても、今後の継続的な支援を期待する。

子育て世帯の住宅建設や購入に対する助成、江差小学校複合遊具の設置、学校給食費無償化など、子育て世代が安心して生活できる環境づくりに対する支援策の充実を図っていくことと期待する。

これまでの、町民や各種団体との対話や要望を踏まえ、町が抱える諸課題の解決に向けた積極的な姿勢が見られる予算内容となっており、大いに評価する。

第1回定例会

こんなことが決まりました！

◎補正予算

◆新型コロナウイルス感染症対応地
方創生臨時交付金補正

◆農業経営持続化支援給付金事業

▲80万円（全額国庫支出金）

◆江差町・上ノ国町学校給食組合負
担金（学校給食費物価高騰対策）

130万4千円（国庫支出金ほか）

◆「一般事業減額補正・財源更正」

◆財務会計システム・統合資産管理
システム更新ほか40事業

▲1億924万7千円（国庫支出金
ほか）

◆「一般事業補正」

◆総務管理事務（北海道派遣職員負
担金）

40万6千円（全額一般財源）

◆江差町議会議場有線マイク制御設
備工事

1,537万8千円（全額一般財源）

◆令和3年度風しん追加的対策事業
国庫負担金返還

35万8千円（全額一般財源）

◆社会福祉法人が行う利用者負担額
軽減事業補助

589万5千円（道支出金ほか）

◆子ども発達支援推進

176万1千円（全額一般財源）

◆新型コロナウイルスワクチン接種
体制確保（オミクロン株対応ワク
チン接種）

288万円（全額国庫支出金）

◆豊かな産地づくり総合支援事業
400万円（全額その他特定財源）

◆マイナポイント申込支援事業
41万2千円（国庫支出金ほか）

◆直轄港湾整備（令和4年度補正予
算分）

3,400万円（全額地方債）

◆公債費（元金）

25万8千円（全額一般財源）

◆公債費（利子）

3万5千円（全額一般財源）

◆条例制定

◆江差町個人情報保護に関する法
律施行条例の制定

◆江差町個人情報保護審査会条例の
制定

◆江差町議会の個人情報保護に関
する条例の制定（議員発議）

◆江差町職員の育児休業等に関する
条例の一部改正

◆江差町公の施設に係る指定管理者
の指定手続き等に関する条例の一
部改正

◆江差町議会議員及び江差町長の選
挙における選挙運動の公費負担に
関する条例の一部改正

◆江差町放課後児童健全育成事業の
設備及び運営に関する基準を定め
る条例の一部改正

◆江差町家庭的保育事業等の設備及
び運営に関する基準を定める条例
の一部改正

◆江差町学童保育所設置条例の一部

改正

◆江差町特定教育・保育施設及び特
定地域型保育事業の運営に関する
基準を定める条例の一部改正

◆江差町国民健康保険条例の一部改
正

◆その他

◆江差町財政調整基金の処分

◆江差町過疎地域持続的発展市町村
計画の変更

◆工事請負契約の締結（陣屋・円山
地区町有地法面崩落防止工事）

◆指定管理者の指定について（江差
町漁船等上架施設）

◆指定管理者の指定について（江差
港マリーナ）

◆指定管理者の指定について（江差
町歴史のまちなみ交流会館吉番
蔵）

◆財産の減額貸付について（旧江差
町営レストラン施設）

意見書を提出

3月定例会では2件の意見書を提
出、うち1件を可決し、行政機関へ
送付しました。

【可決】

・安心して必要な介護を受けられる
ように制度の改善を求める意見書

【否決】

・普天間基地周辺の子どもたちを取
り巻く空・水・土の安全の保障を
求める意見書

全国町村議会議長会 から功労表彰

町議会議員として27年以上
在職し功労のあった室井正行
議員と、町議会議員として15
年以上在職し功労のあった萩
原徹議員に対し、全国町村議
会議長会から功労表彰が授与
されました。

表彰状は、3月定例会の開
会前に、議長から伝達されま
した。

室井正行 議員



萩原 徹 議員





議員にとって「一般質問」は、議場という公の場で、町長や教育長に対して町政運営の考え方や将来に対する方針を質することができる唯一の場です。

◆質問は要約されています◆

議会だよりのスペースの都合上、質問・答弁は要約したものを載せています。

◆表示の説明◆

文中の(問、再問)はそれぞれ再質問、再再質問を表します。

第1回定例会 行政報告



次のとおり、町長が行政報告しました。

1 江差風力発電所の営業運転開始について

令和5年2月、江差グリーンエネルギー株式会社が、元山地区において江差風力発電所の営業運転を開始しました。

2 江差町、上ノ国町、株式会社コンサドーレ及び一般社団法人コンサドーレ北海道スポーツクラブとの連携と協力に関する包括協定の締結について

令和5年2月、江差町及び上ノ国町のそれぞれのスポーツ施設を活かし、両町のスポーツ振興や町民の健康増進を図るほか、コンサドーレが持つノウハウを活かし地域課題の解決や地域交流の活性化に寄与することを目的に締結した。

3 災害時における協力協定について

令和5年2月、北清えさし株式会社と「大規模災害発生時における災害廃棄物処理等の協力に関する協定」を締結。

災害時に発生する災害廃棄物を円滑・迅速に処理するため、仮置場の運営・管理、中間処理及び最終処分について同社にご協力をいただき、災害発生後の早期復旧を目指す。

4 旧江差町営レストラン施設利活用事業公募型プロポーザルの結果について

事業提案者からのプレゼンテーション審査の結果、優先交渉権者として、株式会社クリエイト北海道（尾山町）に決定した。

5 江差町国民保護計画の変更について

国の指針や道の計画に変更が生じ、整合性を図る必要があることから当町の国民保護計画を変更するもの。

6 新型コロナウイルスワクチン接種状況と今後の接種について

1月21日で集団接種を終了。3月6日現在の接種率は全体で68.9%、65歳以上の高齢者は81.0%。

7 寄付採納について

◇津村 善彦 様（伏木戸町出身・札幌市在住）

防災キャビン（段ボールベッド）20万円相当

◇生活協同組合コープさっぽろ

理事長 大見 英明 様

交通安全ランドセルカバー 50枚



室井 正行 議員 (自民党)

3月定例会 一般質問

旧カネマツ解体と跡地利用を 答 北海道と情報共有し対応

江差町総合計画等に関する事務調査特別委員会の中で、懸案課題の1つに中心市街地活性化対策がある。

老朽施設の解体や活用に向けた権利者との協議で、江差警察署は、立地条件から利便性が低く、適地提案の意見があった。

私は旧カネマツビル跡地に江差警察署を移転し、景観優良地である警察署跡地に体験型住宅を建設し、交流体験型促進を図るモデル地区にすべきと考える。

旧カネマツビル跡地活用策については、令和3年第1回定例会にて、利害関係が複雑なため、北海道と情報共有し、町の役割がはっきりした際は対応を検討する旨、答弁されたが、この間、何か動きがあったか。

また、旧カネマツビルは、中心市街地の中でも重要な地点で、行政の政策力が問われる課題であると認識する

が、町長の考えは。

町長 旧カネマツビル所在地や近隣の空地は、立地適正化計画において、上町賑わい中心拠点としており、重要な地点という認識である。

旧カネマツビル跡地活用策は、北海道を通し、情報共有しているが、新たな動きに移る状況ではないと聞いた引き続きしっかりと対応していく。

江差警察署に関しては、北海道が判断することだが、立地場所など、町としての意見はご提言の内容を含め、伝えていく。

新年度予算の子育て世帯住宅購入助成は定住対策であり、更に北の江の島構想も地域の魅力を高めることが目的。ご提言の体験住宅も検討の一つであり、この町を体験し、地域住民と交流し、町の良さを知り、移住につながるように施策を進める必要がある。

再 今年の業界紙にお

いて江差警察署が長寿命化改修基本計画で次年度予算計上されている。令和6年度には改修される。

江差警察署付近は景

建設後の新地景観整備を

答 地域・議会と意見交換する

本年1月20日の全員協議会で、旧江光ビル跡地活用拠点施設基本計画の説明を受けた。

跡地利用の用途、高単価の要因、施設の必要機能の在り方など、町民に詳しく説明する必要があると考えるが、

交差点が改良されない中、多くの人が集う施設には交通安全対策が必要だと考える。その認識と対応は。

新施設の向かいに大型老朽施設が長く存在しているが、どう考えているか。

新施設の工事費を嵩上げしている中高生のスペースから見える老朽施設の景観が子供達にどう映るのか。また、中高生の意見を伺うべきと考えるが。

町長 全員協議会にて、

観的にも絶景である。訪れる方が満足するものを作らないと、誰も来ない。難しいことも理解するが、行動を起こすべき。

議員の皆様より頂いたご意見は、可能な限り対応していきたい。

施設の工事費が高額なのは、空間確保や省エネルギー対策等によるもの。実施設計で経費を低減し、初期費用を下げる努力をする。

また、町民への説明は、最終的な外観や施設機能等が固まり次第、議会を始め関係団体との情報共有、及び広報等で周知する。

交通安全対策については、新地バス停付近に停車帯の設置を、北海道へ要請している。

また、駐車場への入口を交差点から出来るだけ離れた位置にした計画とする。

拠点施設付近の大型老朽施設は、民間所有であり、町として対策

副町長 具体的に申し上げられないが、先ずは担当課及び私自身も行動をして、町としての率直な考えを北海道へ伝えていく。

を述べることは控える。

中高生のテラス等からの景観については、町として空き店舗、空き家対策を全体的に考える問題であり、意見を徴取する考えはない。

再 交差点・バス停の移動が簡単にできるか。工事費が高額なのは、付近一帯の用途地域も関係するので、見直しを図るべき。

建設による上町地区の賑わいよりも、全体の景観を考えるべき。

まちづくり推進課長 バス停を異動するのではなく、バスの停車帯を作る方向性である。

建設水道課長 長年、用途地域の見直しをしていないため、ご意見を伺い進めていく。

副町長 江光ビル跡地周辺の空き店舗等や、まちカフェのことも含めて、改めて検討させて頂く。



西海谷 望 議員 (無党派)

3月定例会 一般質問

民泊の普及拡大を

答 拡充に取り組んでいく

町内2軒の旅館が廃業し、滞在型観光を目指す当町にとって大きな打撃となった。

今後、観光イベント、あるいは江差町が目指す北の江の島計画の将来を考える上で、滞在型観光に向けた施策を講じるべきと考えるが

如何か。

江差追分全国大会では、イベント民泊を活用している。民泊の普及拡大は宿泊施設不足を補う手段として有効と考えるが如何か。

町長 滞在型観光に向けた施策については、北海道江差観光みらい

江差マース実用化の時期は

答 令和6年度早期実用化を目指す

江差マースについて、実証実験アンケート調査では、回答者の8割以上が実用化した場合に利用したいと回答していた。これまで行った実証実験の検証結果をもって、実用化につなげるという考えで良いか。実用化を目指し、令和5年度のスケジュールについては如何か。

町長 現在、アンケートなどによる課題整理や、住民へのパブリックコメントを実施中だが、江差マースの新たな交通サービスとして

の位置付けを見込んでおり、令和6年度の早い時期において、実用化できるよう環境整備を進める。

今後のスケジュールとしては、江差町地域公共交通活性化協議会で、既存の交通施策の最適化をおこない、実証実験の効果検証を踏まえた協議検討を進め、実用化に向けた調整を図っていく。

町長 江差マースのエリアをどこまで拡大するのか。全町のエリアで今後考えていくのか。

機構を進めているマリピングの2棟目の設置に向け、日本財団へ助成金を申請しており、北の江の島構想や日本遺産に代表される資源を活用し、町内での滞在時間延長による地域経済の活性化に努める。

民泊の普及拡大は、町として制度内容の周知や相談体制を構築しながら支援のあり方を検討し、民泊の拡充に

まちづくり推進課長

江差マースのエリアの間には路線バスが通っており、江差町あるいは近隣町と連携しながら運行している。路線バスの影響を想定し、住民の意見を踏まえ方向性を出していきたい。

町長 様々な課題はあるが、高齢者、交通弱者、に向け、目標を持って前向きな答弁を。

町長 ご要望は受け止めつつも、しっかり検証し、令和6年度の早い段階で、住民の要望、交通の足を守り充実させる、そういう仕組みにするために努力する。

取り組んでいく。

なお、江差追分全国大会時に実施しているイベント民泊制度につ

いては、引き続き、宿泊施設不足に対応すべく実施することで取り進めいく。

コンサドーレ連携協定の今後は

答 スポーツや教育、観光等幅広く連携

本年2月9日、江差町と上ノ国町がコンサドーレ、コンサドーレ北海道スポーツクラブの4者で、道南で初めて連携協定を結んだ。

連携項目として4項目が示されており、スポーツを通して地域振興に寄与されることを期待している。

連携協力をきっかけに、より具体的な事業を考えているのか。

また、連携協力によりかもめ島まつりや姥神大神宮渡御祭等の町内イベントに参加協力できないか。

町長 本年の秋頃に、健康増進に向けたスポーツ教室や、食育に関する講座を上ノ国町にて実施する。今後もしっかりサッカークラスや講演会などのスポーツ振興事業をはじめ、各種の取り組みについて、関係

者間で検討していく。町のイベントへの参加に関しては、コンサドーレのプロサッカー選手は、シーズンなどスケジュールの問題もあるため、どのような形で参加が可能であるか、協議していく。今回の協定を機に、江差、上ノ国両町のスポーツや教育、観光振興など、幅広い観点で連携を積極的に進めていく。



4者連携協定調印式の様子



飯田 隆一 議員 (無党派)

3月定例会 一般質問

遊戯施設は適地でないのでは 答 かもめ島周辺活かすべき

北の江の島拠点施設整備基本計画が提案された。子どもの遊戯施設の地域一帯は北海道が津波災害警戒区域に指定し、現実的でない。函館市にも同様の施設があり、誘客施設としての経済効果はあまり期待できないと考えが如何か。

新たに示された防災拠点施設も有事には浸水が想定され、適地とは考えられないのでは。
町長 当該箇所は津波浸水予測3m～5m相当とあるが、北の江の島構想における拠点の柱の一つであり、かもめ島周辺を活かすべきと考えている。
国や道が示す津波シミュレーションは念頭に置いたうえで警戒避難体制の検討を進める。施設は、町内に住む子ども達や保護者の子育て支援環境整備の一方、函館を中心とした道南圏からの誘客を目指している。
当地は屋内外で遊ぶ

開陽丸青少年センター修繕は 答 解体して新築を予定

開陽丸と青少年センターは相当劣化も進み、修繕の時期と考える。青少年センターは、開陽丸建造の地であるオランダの街並み、建物をイメージした建築である。

江差のランドマークで、歴史的価値もあり大切に保存すべき建物と考えるが如何か。

町長 開陽丸記念館整備後30年以上が経過。マストや桟橋など、錆や痛みが激しいため、令和3年度に船体の劣

化度を調査した。今すぐに改善を要するところはなかったが、観光客に与えるマイナスの影響はもとより、錆をそのまま放置しておくことは施設そのものの寿命を短くしてしまうことから、できる限り早い時期に対処しなければならぬ。しかし、工事費の概算額は億単位が想定され、その財源確保の検討を進めている。
青少年センターは2階と屋根の痛みが激し

く、一部を利活用するのではなく、解体して新築を想定している。新しい江差のランドマークになるよう、町並みやデザインも十分熟慮する。



現在の開陽丸および青少年センター

重い通学カバンの改善対策は 答 「置き勉」を認めることを検討

重い通学カバンは健康にも悪影響が指摘され、現状と改善の対策を伺いたい。

学校現場ではパソコン、タブレットの多用が広がる一方、家庭ではスマホやゲーム機の使用により、活字離れ、思考力の低下、視力の低下がたいへん心配さ

れている。使用状況や対策を伺いたい。

教育長 通学カバンの重さは、授業で使う教科書や体育用品等が過重になることで身体の健やかな発達に影響が生じかねないこと等の懸念から、学校に教科書等を置いて帰る、いわゆる「置き勉」の取

組みを進めてきたところであり、新学期から、小学校では国語・算数以外、中学校では全ての教科で「置き勉」を認める検討をしている。ICTの活用に当たって、児童生徒の健康への配慮は特に留意すべき重要なことと捉えており、健康上の影響を及ぼさないよう、国や北海道教育委員会の通達等も踏まえながら適切に指導する。



眞議員(無党派)

塚本

3月定例会 一般質問

漁業の販売戦略は

答 トラウトサーモンのブランド化を図る

農業では、「水田活用の直接支払交付金」制度の大幅な見直しにより、農業者の今後の農政に対する不安が一層増してきている。担い手を中心に、基盤整備による農地環境の改良に取り組んでいるが、実施規模が限定され、残された水田の将来に向けた不安を払拭するような支援が必要と思われるが、今後の対応は

漁業では、今年もかもめ島周辺に群来が出現し、放流事業の成果として今後のニシン漁に期待がもたれる一方、回遊魚、特にイカ漁の不漁は深刻な状況になっている。長期的に、育てる漁業を関係機関と連携し、さらに強力で支援していくことが今後重要と考えるが、今後の対策について伺います。

町長 農業分野について、町政執行方針でも触れているが、水田活

用の直接支払交付金は、5年ルールとして、令和4年度から令和8年度の間水稲の作付けや水張をしなければ、助成対象から外れることとなる。

この間、江差町地域農業再生協議会の開催や、地域説明会を4回開催し、情報提供してきた。

令和8年度までの間、農業関係者の皆さんと継続した協議を進めていく。

漁業分野については、2月18日に、瓶子岩周辺の前浜でニシンの群来が確認され、大変うれしいニュースが飛び込んできたが、イカ漁に加え、秋サケ、スケソウダラの回遊性魚種の不漁が深刻である。

現在、稚ナマコ放流、サケ稚魚の海中飼育による健苗放流、ウニ種苗の放流や移植など、育てる漁業推進を行っている。

また、令和4年度か

民生委員の人材確保を

答 担い手確保に努める

地域福祉の担い手である民生委員の欠員が全国的に問題となっている。

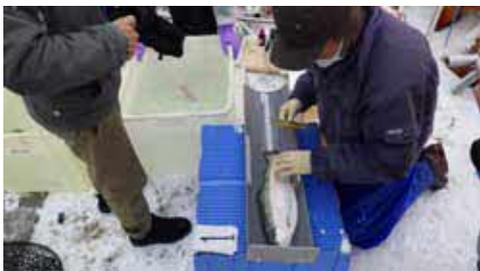
江差町においても、現在欠員を抱えており、高齢化が進んでいるのが現状である。

民生委員は、独居高齢者を訪問したり、ひきこもりや児童虐待に関する相談を受けたりして、行政サービスに橋渡しするのが役割である。これからも重要な役割と認識しており、民生委員の役割や活動内容の周知を図り人材確保にしっかり取り組んでいく必要があると思うが、町の対応をお伺いします。

町長 民生委員については、町内会などが住民から候補者を選び、都道府県知事などの推薦に基づき厚生労働大臣から委嘱されるものであり、任期は3年。

担い手不足は全国的にも深刻な問題となっており、当町において

も、町内会等のご協力もいただきながら、新たな人材確保への取組を進めてきていたが、定数全体で、現在2名の欠員となっている。住民が抱える生活・福祉課題が多様化するなかで、地域住民の身近な見守り役である民生委員の確保と、活動しやすい環境整備を進めていくことが、極めて重要であると考えている。町広報や町内会等の会合等を通じながら、改めて民生委員の役割や活動内容を広く周知するとともに、町内会等とも連携しながら、各地域における担い手の確保に向けた取組を推進していく。



トラウトサーモンの測定作業

ら3か年計画でトラウトサーモンの海面養殖事業もスタートした。現時点では順調に成長しており、5月下旬になると約3kgに育ったサーモンの初出荷を迎えることとなる。

今後は、令和5年度に約4千尾、令和6年度には5千尾の養殖を予定しており、地元還元、ネーミングやブランド化についての販売戦略の構築に向けた協議を進めている。

浜の活気に繋がるよう継続支援をしていく。



徹議員(無党派)

萩原

3月定例会 一般質問

定住・移住者の受け入れ対応は 答 魅力ある定住移住対策

江差町の人口は、昨年7000人を割った。他の地域では移住支援センターの設置や移住支援金の支給など様々な取り組みをしているが、江差町はどのような考えがあるか。

家族連れの転勤者を江差町に住まわせるため、どのような対策を考えているか。

町長 江差町の住民基本台帳における人口は昨年10月に7000人を割り、人口減少傾向は非常に厳しい現状にあると考えている。その中で、当町の定住移住対策として、「子ども達や子育て世代」に主眼を置いた施策や、産業基盤強化による後継者育成、若者の就業環境を整えるなどの施策が、定住移住に向けた基盤の整備につながるものとして考えている。

移住支援センターの設置については、多くは移住の専任コンシェルジュが常駐し、移住を検討されている方の相談から移住後の暮らしのサポートなどをワンストップ窓口として対応しているものと認識している。

センター設置は今後の検討課題とし、当面の間、移住に関する窓口を現行のまちづくり推進課で担っていくことと考えており、行政組織規則の分掌事務にも明記したところ。

移住支援金については、Uイターン就職を促進するため、北海道と各自自治体で取り組み度。

いくつかの要件があるが、東京圏から移住し就業又は起業しようとする方が、転居・定着することで一定額を給付する制度。

今後、情報収集しながら江差町としても前向きに検討していきたいと考えている。

当町として一番可能性のある定住移住対策

として考えているのは、転勤で町へ単身赴任される方々を家族での来町に変化していくことだと考えている。

かもめ島をはじめとして自然が豊かで、身近に文化資源があるこの町は、子ども達が学びや体験、運動を通して感性を育む素地が広がっている。

また、子育て世代支援策も拡充を進める一方、民間企業との連携を模索し、空き家を活用し若い世代のニーズに合わせたリノベーションを行い、快適な住環境をはじめとした受け入れ態勢を整備するなど、魅力ある定住移住対策をすすめていく。

今後、民間の活力を活用し、手法を取り入れるための準備を進めていきたいと考えている。

エネルギー価格高騰への対策を 答 地域経済や個人への支援を検討

北海道では、道内事業者等事業継続緊急支援金(エネルギー価格高騰分)を1月より申請を開始した。

電気料金は国に値上げの申請を行い、石油類、ガスもコストや人件費の上昇により、値上げの可能性がある。

江差町でも新型コロナウイルス感染症に関する交付金等で、事業者等に様々な支援を行ってきたが、エネルギー価格高騰に対してどのような考えをもっているか。

町長 江差町では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、地域経済並びに家庭への支援を行ってきた。

1月から申請が始まった北海道事業継続緊急支援については、エネルギー価格高騰の影響を受けている、道内の中小・小規模事業者への給付金について、法人では10万円、個人

事業主には5万円の給付を北海道が行っている。

燃料費、物価高騰、電気料金の値上げ報道など事業者を取り巻く状況は理解しているが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は令和5年度の見直しは不透明であり、新たな財源確保対策も必要になる。

国や道の政策をしっかりと把握し、要請していくことや、国の地方創生臨時交付金等の財源対策が前提となるが、地域経済や個人消費への支援の検討や事業者等への節電対策の周知をしていく。



配送を待つ灯油タンクローリー



大門 和幸 議員 (無党派)

3月定例会 一般質問

子どもたちの安全対策は

答 「子ども110番の家」を改めて周知

本年1月に、全国の小中学校に児童生徒を狙った金銭要求や殺害をほのめかす犯行予告FAXが届き、町内の小中学校にもFAXが送信された。

子どもたちを狙った犯罪・被害から守るための地域活動として、「子ども110番の家」が町内各所に設置されているが、子どもたちの安全確保のため、どのように連携をとっているのか伺う。

教育長 子ども110番の家については、子どもたちを不審者から守るための対策のひとつとして、町内事業者や町内会など地域ぐるみで、防犯意識を高める取り組みとして運動を展開しており、現在、171件の登録をいただいている。
子どもの安全の確保について、教育委員会では、各学校に対して不審FAXの内容に加え、具体的な安全対策と

防雪柵設置の考えは

答 維持管理により安全対策を講じる

町道田沢野線、清掃センター入口付近から江差高校までの間は、周囲が耕作地なため、吹雪の時は吹き溜まりや1m先も見通せない状況となる。

高校生の登下校時には交通量も多く非常に危険であり、財政上厳しいとは承知だが、防雪柵を設置が必要と考えるが、設置する考えはあるのか。

町長 町道田沢野線については、冬期間における日々の道路パトロール時においても、注視をしている箇所の一つとなっている。
当該箇所については吹き溜まりによる交通障害などが発生しないよう、委託業者とも情報共有に努めており、これまでも吹き溜まりの状況に応じて除雪回数を増やすなどの対応を行ってきた。
町内における防雪柵の設置状況は、椴川町などをはじめ七つの地

当面はこれまで同様にパトロールの強化や除雪回数を増やすなど、日頃の維持管理により安全対策を講じるとともに、今後の防雪柵設置個所の選定検討にあたり、財源確保対策も併せて議論していきたい。



町で設置している防雪柵 (写真は小黒部町)



出崎 太郎 議員 (無党派)

3月定例会 一般質問

将来を見据えた江差港の整備を 答 災害時の拠点として整備を依頼

北の江の島構想の具体化、洋上風力発電事業の計画推進と江差港を取り巻く環境が大きく変わりつつある。

太平洋側では、日本・千島海溝を震源とする巨大地震による津波対策が進められている。江差港の整備に関して伺う。

函館を含む太平洋側が被災した場合、日本海側の復旧支援港と位置付け、相互支援体制を構築することで、江差が被災した場合、太平洋側からの支援が期待できる。

防災機能の拡充を図るべく、国や道と協議する考えはないか。

洋上風力発電施設設置のために、フェリー航路、漁業施設や景観等に配慮したゾーニング計画を要する。施設建設時の支援、維持管理のための施設配置等を考慮する必要はないか。

令和9年度までの江

差港国内物流ターミナル整備事業が進行中であり、特に北の江の島構想の具体化に伴い、南埠頭の後輩地側にターミナル事業では港湾道路の舗装まで計画されている。

将来、一度公費が投入されると、変更が出来なくなる可能性があるため、北の江の島構想等との整合性、南埠頭の土地利用の在り方について、事前に検討すべき。

町長 近年、気候変動の影響により、これまでに経験したことのない災害が発生しており、陸路が寸断し孤立化した被災地との海上輸送の事例が増えている。

国は「命のみならずネットワーク」と名付け、防災訓練の実施などネットワーク形成に向けた取り組みを進め、連携の基礎は出来上がってきている。

北の江の島構想では「防災支援機能」を掲

げており、江差港湾事務所に対し、災害時の拠点として港湾整備できないか依頼している。檜山沖洋上風力については、現在各種調査を進めているが、事業化までは決まっていない。

洋上風力の事業化の動きがあった段階で、補完港としてどのような施設や面積が必要かなど、これから協議が進むものと思われる。

江差港国内物流ターミナル整備事業については、令和9年度までを期間とした整備計画となり、南埠頭物揚げ場の整備とフェリー岸壁の改修工事を令和7年度の完成予定で進めている。

北の江の島構想における新たな拠点施設の供用開始を令和8年度としており、港湾道路とその付帯部分の整備が必要となる。

このため、江差港湾事務所では、令和4年度に北の江の島構想における南埠頭整備の在り方について江差町の意向を踏まえ、今後数

年間における港湾事業の進め方について検討を進めていただく。

かもめ島前の国道交差点改修の方針が今後、決まる状況にもあり、全体を通じた港湾整備の在り方などについて、江差町港湾審議会の中でも審議し、調整を図っていく。

再 港湾審議会の開催頻度や審議内容は、支援的な港と位置付けられることで、高規格道路の早期着工など波及効果を生み出すことも期待出来る。江差港が渡島半島日本海側の起点として防災を担えるよう考慮してほしい。

洋上風力施設は向こう30年間の継続的な事業になる。設置してから本来の港湾の機能が妨げられるようなことがあってはならないため、将来の港の在り方について、審議会ですべて揉んでいたきたい。

産業振興課長 港湾審議会の開催については令和元年度から3年度まで3回開催している。

支援港の考え方やゾーニングについては、港湾審議会の中で、情報共有を図りながら議論していく。

まちづくり推進課長

北の江の島構想の中で道の駅を作るという点において、函館開発建設部と、港の活用した運搬について打ち合わせている。

高規格道路に関して、国への要望事項を伝える際は、支援港の位置づけも含め、要望していく。



提供元：函館開発建設部江差港湾事務所



小梅 洋子 議員 (無党派)

3月定例会 一般質問

栄養教師の確保は

答 新年度で配置予定

子どもの健やかな成長には、正しい食生活と日常的な運動習慣が大事である。

学校給食については新しいセンターの完成、食育も進み、給食費無償化と大変喜ばしい限りである。

しかしながら、江差小学校や江差北中学校から出された「4年度をふり返って」の学校だよりや保護者アンケートの結果、保護者の給食に関する評価が低い状況である。

学校側の記述では、「食育」について「栄養教諭不在もあり厳しい評価だった」とのコメントがあった。

江差小学校からは給食の時間を長くし、よく噛んで味わってほしいという意見、江差北中学校からは、給食が無料化されたら質が落ちたそう。少ない人数で準備するため食事にかかる時間が足りない。全体的にゆとりが

なく体調面で心配の声があった。

栄養教諭が不在とは、どういう状況なのか。

給食の時間はどの程度取り各学校で違うのか、給食センターで働く調理補助スタッフ募集の新聞折込があり、人手不足が窺われるが、実態は深刻な状況なのか。

教育長

保護者アンケートについては、今年度の学校評価の一環として行われた、外部評価としての児童生徒及び保護者へのアンケート調査である。

教育委員会としても、この結果を真摯に受け止め、学校給食組合の運営委員会や献立委員会に参加し意見しながら、より良い学校給食へとつなげていきたい。栄養教諭は、児童生徒の栄養の指導及び管理をつかさどる職として平成17年度に創設された。当町においては、江

差小学校に在籍しながら、江差町・上ノ国町学校給食センターの栄養士を兼ねる形で配置された。

しかしながら当該教諭については、昨年9月、一身上の都合により依願退職した。

学校給食組合において、任命権者である北海道教育委員会へ後任の配置について要請するとともに、学校給食組合や構成町である上ノ国町、北海道医療大学等を通じて、代替の栄養教諭を求人してきたが、年度内の配置には至れなかった。

新年度の教職員人事にて、新たな栄養教諭が配置される見込みである。

給食の時間については、準備を除き実際に食べている時間として江差小学校で25分、南が丘小学校が20分、江差北小学校が30分、江差中学校が15分、江差北中学校も15分という状況である。

給食時間における指導は、教育課程上の学級活動と関連付けされ

重要な学校教育活動と捉えているが、計画的に教育課程を遂行していく中で、給食に割り当てる時間に一定の限界があるため、保護者の皆様には、ご理解いただき、ゆとりをもって当番活動や昼食時間を確保できるよう、引き続き学校と協議をしていく。

人手不足が窺われる給食センターで働く調理補助スタッフの実態に関しては、学校給食組合に確認したところ、計画では、パート調理員を含め13人のスタッフで開始する予定で

あったが、実際は11人のスタッフで開始した。現在まで、委託業者全体の調理員で補充して現場対応にあたっては、人員不足は認めず、早期に解消するよう指示したと聞いている。

いずれにしても、給食の時間が、楽しく食事をする場になり、健康に良い食事のとり方や望ましい食習慣の形成が図られるとともに、人間関係の形成が図られるよう、児童生徒、保護者の声に寄り添い、努めていく。



給食センター調理風景



小野寺 真 議員 (日本共産党)

3月定例会 一般質問

あすなる福祉会不妊治療問題

答 道と連携を取り対応

日本の政策は障がい者が結婚や子どもを産み育てる自由を、前提としていない。

国に制度の抜本的見直しを求め、町も新年度で各種計画が見直しとなるため取り組む必要があると思うが、

町長 障がいの有無に限らず結婚、出産、育児を等しく実現できる社会こそが、あるべき姿だと考えるが、国の

法制度が確立していない。

北海道は不妊処置や虐待に関する実態調査・検証をし、道、市町村における各種計画見直しのため、引き続き連携を図り対応を進める。

町長 江差町障がい者地域自立支援協議会では、開催されているのか。当事者、障がい者、特に女性で障がいを

持っている方など意見を言える環境にあるのか。

町民福祉課長 令和4年度は、昨年7月開催協議会の構成員は12名で、江差町身体障がい者協会から2名の参加、うち1名が女性という状況。

町長 支援協議会等であすなる福祉会の問題について、しっかりと議論してほしい。

町民福祉課長 報道等で初めて出たもので、計画策定から、障がいをお持ちの方の結婚、

出産について相談は、受けたことがない。事実確認を検証し、

協議会の中で新計画策定に向け協議を進める。

旧江光ビル跡地の拠点施設整備

答 町内商業者の意見反映

旧江光ビル跡地活用拠点施設について、企画運営に、周辺の町内商業関係者が積極的にかかわることを望むが、町長の考えは。

町長 企画運営に周辺関係団体等との積極的な関わりについては、

施設利用、運営に直接関係する町内の事業者や活動団体などのニーズを把握し、施設運営検討グループを設け、意見交換を活発化させ運営に反映させることを想定している。

下町地域の津波防災対策は

答 説明・避難訓練を実施

昨年の1月に、北海道で警戒避難体制を特に整備すべきだという区域の指定、津波防災地域づくり法が制定され、江差町の下町の一定地域が「津波災害警戒区域」に指定された。

地域防災計画改定により、どのような対策が講じられるか。町長 当該警戒区域を含む町内会を対象に、警戒区域の説明や避難訓練を実施する。

マスク外しは学校現場の尊重を

答 意見交換し適切に対応

学校式典でのいわゆる「マスク外し」について、保護者、学校現場の判断を尊重しての対応を求めたい。

教育長 国の通知では、入学式や新学期におい

て、マスクの着用を求めないことを基本とし、当町においても、生徒と教職員の安全を第一に考え、学校と十分に意見交換を重ね検討し、適切に対応する。

若年単身者も町住入居可能へ

答 検討していく

「公営住宅長寿寿命化計画」が作られ、新規建替えが出来ないことは受け止めている。計画に載っている修繕と入居者の要望が合っているのか。

江差町も条例改正して、若年単身者も町営住宅に入居出来るようにならないか。全国的にも条例改正している自治体は増えている。

老朽町営住宅の修繕の問題と併せて、風呂が無いという問題も取り上げてきた。

概ね風呂付となつていますが、まだ風呂未設置の住宅もある。入居者にとって本当に現実ではないかと思う。改めて計画を聞きたい。

町長 入居者の要望に見合った事業実施については、入居者からの連絡を基に状況確認を行い、可能な限り対処することとしている。

公営住宅の入居者要件は、公営住宅法により、収入と住宅困窮の他、当町は、年齢や同居者を加え

た要件の有無をもって入居者選考を実施。

近年の入居応募状況は減少傾向で、増加を図る必要があり、若年単身者の住宅支援策として、入居要件の緩和策を検討する。

新年度の風呂設置は予定していないが、本計画の見直しに向けて浴槽の設置について検討していく。

町長 入居者の希望を確認するため、改めてアンケートをとっては。

財政課長 計画の見直しする段階で、改めて調査をするか検討する。

臨時会

1月20日に第1回臨時会、2月10日に第2回臨時会が行なわれ、一般会計の補正予算を審議し、原案どおり可決しました。

〔第1回臨時会〕

◎補正予算

《新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金補正》

◇地域魅力発信事業

▲19万6千円

◇ふるさと納税電子感謝券推進事業

▲16万2千円

◇集会施設等感染対策物品購入事業

494万円

◇介護支援施設及び高齢者施設
コロナウイルス感染予防対策事業

148万5千円

◇町立保育園連絡体制強化事業

31万6千円

◇町立保育園備品整備事業

69万2千円

◇檜山地域人材開発センター宿泊棟トイレ洋式化事業

▲57万8千円

◇文化会館感染予防対策事業

▲83万6千円

《一般事業補正》

◇令和2年度新型コロナウイルス
ワクチン接種体制確保事業国庫
補助金返還

228万4千円

◇令和3年度（繰越分）新型コロナ

ナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金返還

78万3千円

◇令和3年度新型コロナウイルス
ワクチン接種体制確保事業国庫
補助金返還

309万3千円

◇令和3年度新型コロナウイルス
ワクチン接種対策費用国庫負担金
返還

395万円

◇マイナンバーカード申請用タブ
レット購入事業

14万円

◇出産・子育て応援ギフト事業

639万2千円

◇経営発展支援事業

375万円

◇図書館資料整備

10万円

◎行政報告

《寄付採納》

◇西野会計株式会社

代表取締役 見上 真 様
企業版ふるさと納税 現金30万円

◇株式会社セイコーマート

代表取締役社長 赤尾 洋昭 様
企業版ふるさと納税

現金（金額非公表）

◇株式会社五勝手屋本舗

代表取締役 小笠原 敏文 様
現金10万円

〔第2回臨時会〕

◎補正予算

《新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金補正》

◇町内会及び自治会への活動支援事業

322万円

◇介護支援施設コロナウイルス感
染予防対策事業

18万2千円

◇感染予防対策物品購入事業（保
育園）

52万8千円

◇感染予防対策物品購入事業

226万円

◇江差町ウィズコロナ対応支援助
成金事業

▲432万7千円

◇かもめ島キャンプ町民利用促進
事業

▲28万3千円

◇感染予防対策物品購入事業（小
学校）

40万円

◇感染予防対策物品購入事業（中
学校）

25万円



寄付により増冊した小笠原文庫
(江差町図書館)

議会ホームページをご覧ください

定例会の日程、審議内容の他、平成24年度以降の会議録を閲覧することができます。

議会だよりへの掲載は、紙面の都合上、一部省略しております。詳しくはHPにてご確認ください。

(議会HPアドレス)

<https://www.hokkaido-esashi.jp/gikai/gikai.html>



みんなの議会 傍聴しませんか

次の定例会は6月です。

日程は、ホームページでご確認いただけます。

江差町議会本会議は、どなたでも傍聴することができます。

町民の皆様が選んだ議員の活動状況や、町政の方針などを議場で確かめましょう。

議会の傍聴は簡単で、都合の良い時間で傍聴できます。

皆様の傍聴をお待ちしております。

出欠状況をお知らせします！

令和5年1月1日から3月31日の出欠状況です。斜線部分は出席する必要のない会議です。

会議名	会議日	総務産業常任委員会						社会文教常任委員会				議長 打越東亜夫	
		小梅 洋子(委)	小林 くさく(副)	飯田 隆一	室井 正行	塚本 眞	大門 和幸	小野 寺眞(委)	出崎 太郎(副)	薄木 晴午	西海 谷望		萩原 徹
第1回定例会	3月8日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月9日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第1回臨時会	1月20日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●(傷病)	○
第2回臨時会	2月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全員協議会	1月20日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●(傷病)	○
	2月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	●(私用)	○	○	○
	2月20日	○	○	○	○	○	▲(公務)	○	●(傷病)	●(私用)	○	○	○
	3月17日	○	○	○	○	●(私用)	○	●(私用)	○	○	○	○	○
総務産業常任委員会	1月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	1月20日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2月20日	○	○	○	○	○	▲(公務)	○	○	○	○	○	○
社会文教常任委員会	2月20日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会広報特別委員会	1月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	1月20日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会運営委員会	1月20日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2月20日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2月27日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：出席 ▲：欠席（公務） ●：欠席（傷病・出産・育児・看護・介護・私用）

議会の動き

- 1月17日 ◆議会広報特別委員会
- ◆総務産業常任委員会
- 20日 ◆総務産業常任委員会
- ◆議会運営委員会
- ◆第1回臨時会
- ◆全員協議会
- ◆議会広報特別委員会
- 2月8日 ◆総務産業常任委員会行政視察
- ～9日 (秋田県能代市)
- 10日 ◆議会運営委員会
- ◆第2回臨時会
- ◆全員協議会
- 20日 ◆全員協議会
- ◆議会運営委員会
- ◆総務産業常任委員会
- ◆社会文教常任委員会
- ◆議会運営委員会
- 27日
- 3月8日 ◆第1回定例会
- ～9日
- 3月17日 ◆全員協議会

今号の表紙

☆ ご入学おめでとうございます！

4月6日、江差小学校で、新入生25名の入学式が挙行されました。

新型コロナウイルス感染症が、まもなく5類の感染症に移行することを受け、全道の小中学校で、入学式でのマスクの着脱が自由になり、江差小学校では3年ぶりに、新入生全員がマスクを外しての入場です。まだ、在校生や保護者の多くは、マスクを着用していました。

ようやく、いつもの入学式に近づいてきた感じがあります。新入生は少し緊張気味でしたが、笑顔がまぶしく感じました。

これからの小学校生活を楽しみ、色々なことを学んでほしいです。



(塚本 眞 議会広報特別委員会委員長)

議会からのお願い 議会だより取材のため、議員が写真撮影に伺うことがあります。ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



この用紙は、原材料の一部に道産間伐材を使用しています